

平成 23 年度を振り返って

薩南病院 院長 古川 重治

平成 23 年度は、直前の 3 月 11 日に発生した千年に一度ともいわれる「東日本大震災」が発生し、死者・行方不明者が 2 万人を越える未曾有の大災害となりました。このような中、我が国の経済は、東日本大震災の影響により、生産活動が低下し輸出も減少するなど、厳しい社会情勢となり、日本の将来に大きな不安を抱かせる中での出発でした。

そのような中、薩南病院は絶対的な医師不足というハンディをかかえつつも、22 年 3 月の整形外科撤退の後を受けて、7:1 看護体制など急性期を受け持つ病院としての態勢を整え、新たな出発となりました。その結果、収益的には整形外科撤退前で経常収支の黒字を達成した 21 年度に迫りましたが、支出も多く、経常収支は再び赤字に転落してしまいました。

平成 23 年度におけるトピックスとしては、待望の電子カルテシステムが 10 月 11 日より稼働したことでした。電子カルテの稼働に伴う小さなトラブルはありましたがおおむね順調に作動し、チーム医療の推進に役立つとともに、医療の質の向上にも寄与しています。ただ、クリニカルパスが電子カルテ上で十分運用できなかったのは

残念で、早期の改良が望めます。

12月からはドクターヘリの運用も始まり、今後の救急体制の見直しにもつながる出来事でした。

一方で、地域医療支援方策策定委員会の地方組織である南薩地域協議会や、南薩地域振興局の主催する南薩保健医療協議会など、南薩地域の住民、行政、医療機関などの代表が集まる会議において、全会一致で薩南病院への小児科の再開が要望されたことは薩南病院に対する地元の期待が大きいことを再認識しました。

当初、小児科引き上げの根拠となったのは、南薩地域には川辺生協病院に小児科の入院施設があるということでしたが、数年前より川辺生協病院は小児科のベッドは廃止され、南薩医療圏からは小児科の入院施設は全くなくなり、安心して子供を育てる環境がなくなりました。当院としても小児科の再開には今後とも努力していく必要があります。

又、23年度は24年4月に予定されたDPC/PDPSへの参加に向けて医療連携室の強化に取り組んだ1年でもありました。

最後に、20年度から4年間、薩南病院の運営と一緒に取り組んできた島事務長最後の年度にもなっています。島事務長本当にご苦労様でした。